

※処理事項 発信年月日 通信日付印 確認印 整理番号 事務所区分 管理番号 申告区分



令和 年 月 日

法人番号 申告年月日

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話) 法人名 (ふりがな) 代表者氏名印 (ふりがな) 経理責任者氏名

この申告の基礎 1. 法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。 事業種目 期末現在の資本金の額 又は 出資金の額 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 期末現在の 資本金等の額

年 月 日 から 年 月 日 までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

Table with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 法人税割額 (Corporate Tax Quota). Rows include: (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額, 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額, 還付法人税額等の控除額, 退職年金等積立金に係る法人税額, 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額, 市町村民税の特定寄附金税額控除額, 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額, 外国の法人税等の額の控除額, 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, 差引法人税割額, 既に納付の確定した当期分の法人税割額, 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, 均等割額 (Average Quota), 差引 (Difference).

Table with columns: 名称 (Name), 事務所、事業所又は寮等の所在地 (Location), 分割基準 (Division Basis), 当該法人の全従業員数 (Total Employees), 左のうち当該市町村分の従業員数 (Employees in this city/town/village), 当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数 (Employees for average quota rate application). Includes a total row (合計).

Table with columns: 指場 (Venue), 区名 (District Name), 月数 (Months), 従業員数 (Employees), 均等割額 (Average Quota), 決算確定の日 (Final Accounting Date), 解散の日 (Liquidation Date), 法人税の申告書の種類 (Type of Corporate Tax Return), 青色・その他 (Blue/Other), 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 (Date of final distribution or transfer of residual assets), 翌期の中間申告の要否 (Need for interim return of next period), 要・否 (Yes/No), 法人税の申告期限の延長の処分の有無 (Existence of extension of corporate tax return deadline disposal), 有・無 (Yes/No), 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 (Financial institution and payment method for refund), 銀行 (Bank), 支店 (Branch), 口座番号 (普通・当座) (Account number (General/Current)), 還付請求税額 (Refund request tax amount), 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (Tax amount for which collection suspension under Article 15, Paragraph 4 is requested).

関与税理士 署名押印 (電話)